

公共図書館における情報リテラシー支援の現状 ——情報リテラシー支援講座の立案に向けて——

藤 田 節 子*

Present Situation of Information Literacy in Public Libraries: the Plan for Information Literacy Education Program

Setsuko FUJITA

要 旨

公共図書館は、生涯学習の拠点として、地域住民の情報リテラシーの習得や向上の支援と育成を行うことを求められている。しかし現在、公共図書館の大部分は情報リテラシー支援をほとんど行っていない。情報リテラシー支援は図書館業務、特にレファレンス・サービスの延長線上にあり、これまでの図書館員のノウハウを生かして行える。本稿では、情報リテラシーの定義や種類、公共図書館における情報リテラシーの必要性や現状ならびに方法を、情報システム構築の観点から考察したのち、今後公共図書館が、情報リテラシー支援講座を実施するための企画立案のしかたを提案する。

キーワード：公共図書館，情報リテラシー，利用者教育，情報リテラシー支援，情報格差

1. 情報リテラシーの必要性

情報リテラシー、いわゆる「読み書きそろばん」というようなものは、従来は通常の学校教育を受ければ、将来にわたり社会を生き抜けるだけの能力を身に着けられるはずであった。なぜならば、これまでの情報は、著作者の原稿が編集者や査読者など一定の評価者の手を経て、主に印刷媒体で公にされ、誰でもその冊子を手に取り、ページをめくれば情報にアクセスする

*助教授 図書館情報学

ことができたからである。情報を発信する手段も、鉛筆と紙さえあれば一応事足りた。

しかし、近年のデジタル情報の増大とメディアの多様化は、情報を探し出したり、また発信するにもパソコンやネットワークなどの機器やソフトを必要とし、それを使いこなす新たな技術が必要となった。また、電子ジャーナルからブログまで、玉石混交の情報がWeb上に公開され、利用者ひとりひとりが、情報の信頼性を判断する能力を持たなければ、経済的社会的生活にも影響を及ぼす恐れが出てきた。折から、社会は自己実現のためには、自己判断と自己責任のもとに行動することが求められる時代に入った。

このようなデジタル・ネットネットワーク化による急激な情報環境の変化は、学校教育を卒業した後も、生涯にわたって継続して新しい情報リテラシーを獲得する必要性を生じさせた。そのため、情報リテラシーを十分に得られない、高齢者や主婦、身体障害者、フリーター、ニートなどの地域住民が増加し問題となりつつある。情報リテラシーを持ち情報を駆使して生き抜ける人々と、情報を利用できない人々の間の情報格差が広がり、学習機会の格差もでてきているとも言われている。

2. 情報リテラシーと図書館

こうした状況に対し、図書館界は早くからその情報リテラシー支援の重要性に注目してきた。ALA (American Library Association: 米国図書館協会) は、1989年『情報リテラシーに関する委員会 (最終報告)』¹⁾ で、情報化社会では、情報リテラシーは個人としても国としても持たなくてはならない、生き残るためのスキルであるとし、図書館の情報リテラシーに果たす役割について述べた。

最近では、IFLA (国際図書館連盟) が2005年『情報リテラシーと生涯学習に関するアレキサンドリア宣言』で“情報リテラシーは生涯学習の核にある。情報リテラシーは人々に人生のすべての道において、個人的、社会的、職業的、教育的目標を達成するために、効果的に情報を探し、評価し、利用し、創造する能力を与える。情報リテラシーはデジタル社会の基本的人権であり、全ての国の社会的一体性を促進する。”²⁾ と述べている。

わが国においては、1998年に生涯学習審議会の図書館専門委員会が『図書館の情報化の必要性とその推進方策について：地域の情報化推進拠点として (報告)』の中で、“(図書館は)人々の情報活用能力の育成を支援する体制をも整備する必要がある” “情報活用能力については、年齢別、性別で格差が見られ、図書館としては、情報活用能力の修得を望んでいながらそうした機会を得にくい高齢者や女性に対する支援に特に配慮すべきと考えられる”³⁾ として、

図書館が地域住民の情報リテラシー支援体制を形成する方針を掲げた。

また、2000年にも生涯学習審議会は“図書館は、地域の情報拠点として、電子化された情報を含めた幅広い情報を提供するとともに、人々の情報活用能力の育成を支援する体制をも整備する必要がある”⁴⁾と繰り返し述べている。

情報リテラシー支援は、図書館員に新たな業務や訓練を課するものではなく、図書館員がこれまで行ってきた、情報をいかに迅速に適切に提供するかという情報サービスの知識やノウハウを、利用者に対して提供することである。特に、レファレンス・ライブラリアンが行ってきた情報探索のノウハウやデータベース検索のスキルは、情報リテラシー支援に最も近いところにある業務である⁵⁾。

すなわち、これからの情報化社会において、地域住民が自分で情報を探索し評価し利用できる情報リテラシーを持つことは必要不可欠であり、その拠点となるのは公共図書館であるといえる。これは新たなサービスではなく、公共図書館が従来から行ってきた情報サービスの延長にあり、図書館員の能力と図書館機能の新たな開拓である。

3. 情報リテラシーとは

(1) 定義

情報リテラシーという言葉をはじめて紹介したのは、1974年 The US Information Industries Association 会長であった Paul Zurowski だといわれている⁶⁾。その後、さまざまな定義がなされているが、ALA が1989年に示した“情報が必要であることを認識することができ、その必要とされる情報の所在を突き止め、評価し、効果的に活用できること”⁷⁾が情報リテラシーの一般的な定義とされている。ALA は“情報リテラシーを持った人とはどのように学ぶかを学んだ人である”とも言っている。

また ACRL (The American College and Research Libraries: 米国図書館協会大学・研究図書館部) は、情報リテラシーを持った人とは“必要な情報の範囲を決定し、その必要な情報に効果的かつ効率的にアクセスし、情報とその情報源を批判的に評価し、選択した情報を選択した情報をその人の知識ベースに組み入れて、特定の目的を成し遂げるために効果的に利用し、情報利用を取り巻く経済的、法的、社会的問題を理解し、倫理的、法的に情報にアクセスし利用できる人”⁸⁾と定義している。

すなわち、情報リテラシーとは、必要とする情報が何かを分析把握し、その必要な情報を効果的かつ効率的に探索し、入手した情報と情報源を評価し、その情報を読み取り評価し、情報

倫理や法に則り、その情報と使って行動したり、問題を解決したり、相手を説得したり交渉したりというように情報を活用できる能力で、そういう能力を持った人を情報リテラシーのある人という。

(2) 情報リテラシーの種類

情報リテラシーは、いくつかの種類に分けられる。基本的な情報処理能力、いわゆる読み書きそろばんにあたる伝統的リテラシーのうえに、図書館（書誌的）リテラシー、プレゼンテーションリテラシー、コンピュータ・ネットワークリテラシー、情報倫理リテラシーがある。

図書館（書誌的）リテラシーとは、必要な情報を分析し、その情報にアクセスし入手する能力で、情報の価値、情報の多様性、情報やメディアの種類、あるいは一次資料と二次資料はどう違うか、索引のつかいかた、情報検索のしかたというような、図書館の書誌的な情報探索のリテラシーである。

プレゼンテーションリテラシーとは、入手した情報や情報源を評価し、自分の中で関連付けたり体系化して、外部に発信する能力である。自分と他人の意見を区別し、自分の考えていることを構造化し、それを相手にわかるように意見を論理的に述べる、図表を効果的に使って文章でわかりやすく説明できる。そうしたプレゼンテーション、情報発信のリテラシーである。

図書館リテラシーもプレゼンテーションリテラシーも、現在はコンピュータやネットワークを使わなければ発揮できない。情報リテラシーには、これらの能力をささえる道具を使いこなす能力、コンピュータ・ネットワークリテラシーがある。これだけを取り出して情報リテラシーあるいは情報教育という向きもあるが、コンピュータ・ネットワークリテラシーは、これが目的ではなく、あくまで情報リテラシーの道具を使いこなす能力である。

情報倫理リテラシーとは、情報を取り巻く問題を理解し、著作権やネチケット、プライバシー、肖像権、個人情報保護など倫理的、法的、社会的な規範を遵守しながら情報を利用できる能力である。

(3) スキルとしての情報リテラシー

情報リテラシーとは知識や技術だけでなく技能を含む⁹⁾。

たとえば、情報アクセスに必要なツールや資料に対する知識や、情報検索の機能や方法、調査のしかたといった技術を知っているだけでは情報リテラシーとはいえない。実際に情報を必要としたときに、適切な情報にアクセスし情報を利用して、適切な結果がでる、身についた力がスキルである。

このようなスキルを身につけるには、一定の時間と訓練を必要とする。さらに、執着心、探究心、着想力、連想力、関連性、俯瞰力、注意深さなどの精神的な育成訓練が必要である。

4. 情報リテラシー支援の現状

(1) 利用教育講座の現状

情報リテラシー支援の拠点として、公共図書館の役割が期待されているにもかかわらず、現実にはあまり行われていない。

2001年に全国公共図書館協議会が行った『公共図書館における電子図書館のサービスと課題に関する実態調査報告書』で「情報リテラシー支援講座を開催していますか（IT講習会を除く）」という質問に「開催あり」と回答した公共図書館は1626館中わずか5%（67館）で、そのうち定期開催は1%に過ぎない（図1参照）¹⁰⁾。設置主体別にみると、都道府県立と市町村立図書館では行われているが、政令指定都市と区立図書館では全く行われていない。

その2年後2003年に同じく全国公共図書館協議会が行った『公立図書館におけるレファレンスサービスに関する実態調査報告書』の中では「図書館を使いこなしてもらうために利用者に向けてどのようなサービスを行っていますか（複数回答可）」という質問をしている。これに対し、1710館のうち回答があったのは895館で、無回答の館は図書館を使いこなしてもらうためのサービスを行っていない。サービスの内容は、図書館ツアーが12%、情報リテラシー支援講座が5%と依然として少ない。そのほかパスファインダー等の作成配布が21%、学校等への支援が4%、（小・中学生等の）職場体験等の受入れが2%であった（図2参照）¹¹⁾。設置

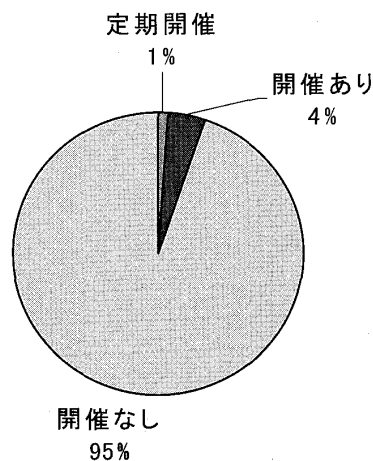


図1 情報リテラシー支援講座を開催していますか（IT講習会を除く）—¹⁰⁾

主体別には、都道府県立と市町村立図書館の実施が多いが、政令指定都市と区立図書館の実施でも若干行っている。

筆者は昨年7月に日本図書館協会主宰の図書館員研修セミナーで、情報リテラシー支援について講義を行った。全国各地から集まった熱心な受講生18人の図書館員に、情報リテラシーに関して事前アンケートを行った。その中で情報リテラシー支援のための講座を行っていない9館にその理由を聞いたところ、「講座を行う必要性を感じていない」、「指導する人も時間もなく忙しい」、「企画した職員が担当になり負担が増える」、「パソコンなどの設備がない」、「やりたくても何をどうしていいかわからない」というような意見が出た。わずかな人数に聞いたに過ぎないが、情報リテラシーに対する図書館の現状が率直に現れている。

(2) わが国の支援講座の事例

実際に情報リテラシー支援を行っている公共図書館の事例をみると、たとえば岡山県立図書館では「県立図書館 情報ボランティアによるアクセスコーナー 情報検索支援サービス」と題して情報ボランティアが1時間（定員2名）、ネットを利用した本や新聞記事の情報検索の指導を月1回無料で行っている¹²⁾。

愛知県立図書館では、小・中・高校生向け「図書館探検ツアー」を夏休みに行い、図書館利用に関するビデオを見た後、館内の閉架書庫など通常見られない場所を見学している。定員12名の予定が、希望が多く40名に増やしての実施で好評だったと報告されている¹³⁾。

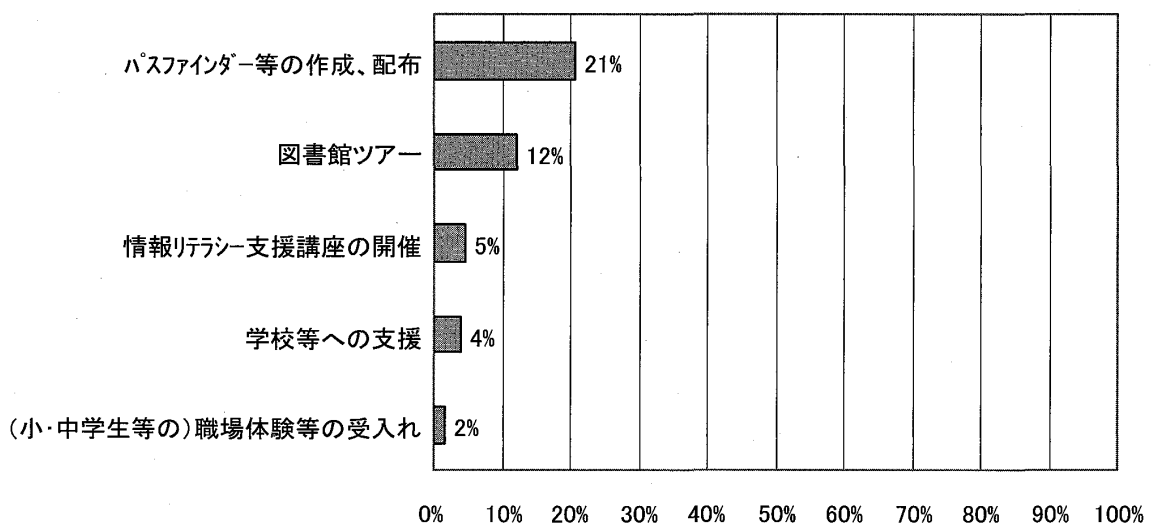


図2 図書館を使いこなしてもらうために利用者に向けてどのようなサービスを行っていますか (複数回答可)¹¹⁾

新潟県立図書館の館報（34号 2006年3月14日）には「図書館活用術講座」をはじめで開催した様子が報告されている。館内案内、ホームページやOPACの紹介と実習、各種データベースの紹介など盛り沢山の内容で、1時間半の予定が、活発な質疑応答もでて45分オーバーし、好評なため継続したいと記述されている¹⁴⁾。

これらの情報リテラシー支援講座は必ずしも定期的ではなく、図書館リテラシーの域を出ていないが、このくらいの簡単な図書館利用支援講座さえも、わが国の公共図書館では珍しいと言える。しかし、愛知県立図書館や新潟県立図書館に見られるように、やれば必ず好評を持って迎えられる。熱心な利用者であればあるほど、図書館の使い方や情報の探し方を知りたいと思っているが、図書館が積極的に教えてくれるとは思っていない。

定期的に多様な講座を開催している公共図書館としては、たとえば神奈川県立図書館があげられる。神奈川県立図書館では、OPAC講座（定員10人1時間）や図書館ツアー（2時間）を月1回定期的に行っているほか、「資料紹介講座」としてレコード、雑誌、辞典、新聞など資料別講座が年10回、「資料まるごと活用術」（年8回）と題して法令や統計などさまざまな情報の収集と活用法を紹介している¹⁵⁾。「資料紹介講座」「資料まるごと活用術」は定員30名で2時間のコースである。このように定期的に複数の講座を行っている図書館はまだまだ少ない。

(3) ニューヨーク公共図書館の事例

一方海外では、米国ニューヨーク公共図書館科学・産業・ビジネス図書館（Science, Industry, Business Library (SIBL)）が有名である。SIBLのホームページをみると、多様な情報リテラシー支援講座が無料で開催されている。現在は「図書館基礎スキル」、「ビジネスと産業情報」、「政府情報」、「インターネット・Webスキル」、「調査技能」、「科学技術情報」という6つのジャンルにわけられ、さらにそれぞれにテーマを持ったクラスがある¹⁶⁾。

たとえば「図書館基礎スキル」では、「電子情報源の授業外実習」「電子媒体の雑誌・新聞記事の見つけ方」「企業や人物を調べるためのディレクトリ」などがあり、マウスとキーボードが使えることが条件として示され、ほとんどが実習をともなっていて、13人定員で4人のオブザーバーがつく。なお、これらの講座とは別に1時間の図書館ツアーは週2回行われている。

マウスやキーボードが使えない利用者に対しては、各分館図書館で「E-mail入門」「コンピュータの基本」「EXCEL入門」「健康情報入手法」などが別に実施されている。

SIBLとわが国の公共図書館を比べるのは無謀ではあるが、公共図書館が地域住民の情報リテラシーの習得と向上に寄与することを、図書館運営全体の中にしっかりと位置づけていることが見て取れる。

このように、情報リテラシーの必要性は余地のないところにきているにもかかわらず、公共図書館の現場の現状との間には非常に大きな乖離がある。このままにしておくと、公共図書館が情報リテラシー支援という、図書館にしかできないであろう重要な役割と存在意義を、市民にアピールする絶好の機会を失うことになる。ひいては、わが国の市民の情報能力を低下させ、国自体の力をも失わせる結果になる。

5. 利用者の情報探索行動の実態

(1) 利用者の情報探索の実態調査

昨今のネット情報源の氾濫の中で、一般の人々は果たして情報を適切かつ効率的に探し出し利用できているのだろうか。公共図書館が情報リテラシー支援を実施するにあたっては、利用者の情報探索行動の実態を正確に知らなければならないだろう。

一般的に、必要な情報を記録化された情報から求める場合は、(1) 自分で探すか、(2) 図書館員に聞く、すなわちレファレンス・サービスを受けるか、どちらかの方法がある。自分で情報を探す場合は、a. 直接現物にあたる（書架を見る）b. 芋づる式に情報を手繰り寄せる（参考文献やリンクをたどる）c. 体系的網羅的に探す（目録や索引を使う）という方法がある。

川崎市立図書館が1996年に行ったアンケートによると「目的の図書・資料等を探すために、まずどうしますか？」という質問に対し、「（直接）書架を見る」86.7%、「目録カードを見る」7.6%「図書館職員に聞く」4.5%「その他」1.3%であった¹⁷⁾。まだOPACがない目録カードの時代でも、ほとんどの利用者は現物に直接あたって自分で探そうとしていて、体系的に目録で探すことはほとんどしないし、図書館員に聞こうともしていない。

市川市立図書館は、『市川図書館だより』（48号2005.3）で「利用者が望む図書館サービス」を調査している。その中で「調べもののために、図書館を利用し、職員に相談した（レファレンスを受け）たことがありますか？」という質問で「ある」と答えた利用者は42%「ない」は58%であった¹⁸⁾。全国でも活発な活動を行っている市川市立図書館でも4割しかレファレンスを受けていない。

一方でインターネットの利用者は飛躍的に増加し、インターネット人口は7,400万人になろうとしている。インターネット世帯浸透率（利用場所、接続機器を問わずインターネット利用者がある世帯の比率）は85.4%、インターネット世帯普及率（（「勤務先／学校のみ」「携帯電話／PHSのみ」を除き、自宅の機器でのインターネット利用者がある世帯の比率）は57.3%で、今や何か知りたいことがあったら、職場でも家庭でもネットの検索エンジンにキーワードを入

力するというのが一般的になってきている¹⁹⁾。

(2) データベース検索の実例

図書館において目録カードを引いたり、図書館員に聞くこともしないで、自分で現物を見て情報を探す方法しか知らなかった利用者が、急速に普及したインターネットを利用して果たして効果的かつ効率的に情報を探し出すことができているのだろうか。OPACのように組織化されたデータベースと、膨大なWebページを全文検索で探すのではその検索方法は異なるが、一定の索引ファイルを探すという意味においては同じである。

公共図書館では現在OPACが公開されるようになり、目録カードを引いたことがない利用者にも盛んに利用されている。しかし図書館側は、利用者の検索実態を正確に把握し対応しているか筆者は疑問に思っている。

たとえば、「アメリカの学校図書館で働く日本の女性が書いた本があったはずだが、タイトルも著者もわからない」というような、図書館でよく遭遇するような検索質問の場合、利用者はOPACでどんな検索をするだろうか。国立国会図書館の蔵書目録NDL-OPAC²⁰⁾でこれを検索すると想定すると、通常利用者は「タイトル」の検索項目に「アメリカ」と「学校図書館」といったキーワードをAND検索で入力すると考えられる。しかし、これでヒットした15件の図書の中には、探している図書は見当たらない(図3参照)。

図書館員ならば、NDL-OPACには件名標目がついているので、「件名検索」というメニューで学校図書館に関する件名を国立国会図書館件名標目表から探し出し(図4参照)、「学校図書館—アメリカ合衆国」という件名で検索すると、ヒットした13件の中にリーバー・すみ子の『ライブラリアン奮闘記』をすぐに見つけることができる。

OPACをホームページで提供し、画面に検索マニュアルを提示しているだけで、利用者が正しく情報システムを使えると思うのは、筆者の商用データベースの営業サービスの経験からも大きな間違いであるといえる。図書館に目的とする情報が所蔵されているにもかかわらず、探し方すなわち情報リテラシーがないために、探せないでいる利用者がいかに多いか想像に難くない。図書館に来館していれば図書館員に聞くことはできるが、そうする利用者は前項の統計からも、多く見積もって半分しかない。ましてや、自宅で60%以上の市民が自分で検索している場合、誰がサポートしてくれるのであろうか。OPACという図書館が作成したデータベースでさえこのような状況ならば、図書館で所蔵する外部のデータベースや、もっと多種多様な情報要求を地域住民は自分で探すことができないでいることは明らかである。

藤田節子

図3 NDL-OPAC 検索画面

図4 件名検索

6. 情報システム構築の考え方とユーザー教育

(1) 情報システム構築のピラミッド

図書館を含む情報システムの構築は図5のような考え方で成り立っている。情報システムは、時系列に設計、運用、利用という順番で構築され、この3つの機能が組み合わさって初めて成り立つ。

設計とは、計画や企画をし、提案書や仕様書を作り上げる骨格の部分で、これに携わる人々は多くはない（ピラミッドはそれぞれの業務に携わる人数を表している）。設計に基づいて情報を収集し、組織化し、蓄積・保存し提供するのが運用である。運用に従事する人々は設計に携わる人々よりは多い。情報を探索し、利用する利用者も、情報システムの一員であり、彼らの要求がさらなる企画を生み出し、システムの改善に繋がってゆくというのが、情報システムの構築である。

情報システムは、予算や期限などの制約から常に最適なシステムが構築されるとは限らないが、一旦構築されたならば、利用者と共に、この構築のピラミッドを機能させなければならない。運用のみをいくら一所懸命行っても、利用者が活発に利用しないと、利用者の要求を吸い上げることができず改善も行われなくなり、予算や人員が減らされるという悪循環に陥る。そうした悪循環に陥らせないためには、情報システム運用者が「利用推進」を総力を挙げて行わなければならない。この「利用推進」が情報リテラシー支援であり、公共図書館という情報システムも例外ではない。

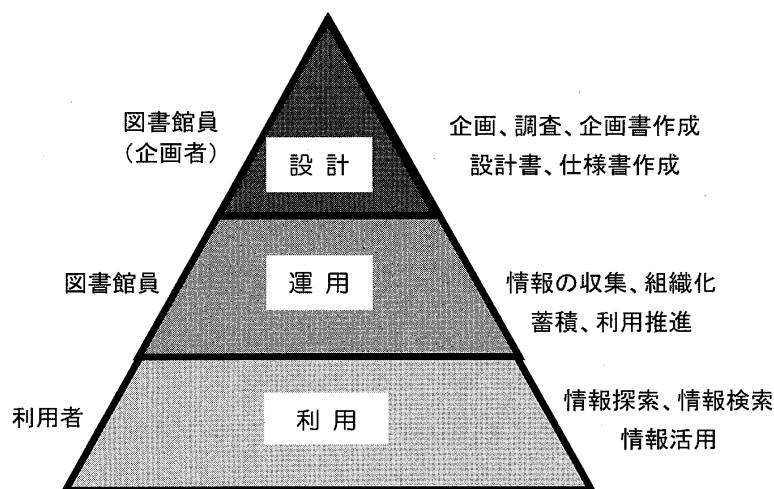


図5 情報システムの構築

(2) 情報リテラシー支援の方法

ACRLは、情報リテラシー支援の方法について、レファレンスインタビュー過程におけるアドバイス、レファレンス・サービス、個人的指導、教育補助ツール（電子媒体を含む）、グループ指導（遠隔を含む）、Webチュートリアル・Web教育、異時性の教育（E-mail、電子掲示板）、同時性の教育（チャット、電子会議）、遠隔教育などを挙げている²¹⁾。

筆者は情報リテラシー支援の方法は、大きく「Ⅰ 直接的支援」と「Ⅱ 間接的支援」の2つに分けられ、Ⅰの直接的支援には「①個別的支援」と「②グループ支援」があると考える。

「Ⅰ直接的支援」とは、利用者と直接コミュニケーションを取りながら進める直接的あるいは人的支援方法である。「Ⅱ 間接的支援」は、利用者と図書館員が直接コミュニケーションを行わない物的な支援方法である。

これらの方法すべてについて、ネット等を使用した遠隔的支援が可能である。

「Ⅰ①個別的支援」には、館内で利用者と対峙して行う支援と、電話やメール、チャットなどを利用した遠隔的支援がある。いずれも1対1の個別に双方向で行われる。利用者が具体的な情報要求をもち、情報を利用しようとしている場合は、この個別的な支援が最も有効である。レファレンスサービスの一過程としても行われる。

「Ⅰ②グループ支援」は、いわゆる講習会といわれるもので、1対複数、あるいは複数対複数で行われ、ネットを使って遠隔地にも配信することが可能である。少人数のグループで学ぶことによって、一人では気づかない事柄を見つけたり、議論することができる。

「Ⅱ間接的（物的）支援」は、利用者向けマニュアルやパスファインダーなど印刷媒体で提供するものと、画面ヘルプやWebチュートリアル・Web教育のような、ネットで遠隔地に発信されるものが含まれる。印刷媒体のものも必要とされるが、最近では大学図書館でWebチュートリアルも提供されるようになってきた。

図6は日本女子大学目白図書館で提供されている利用案内である²²⁾。音声も出て、OPACの使い方では実際に利用者が指定されたキーワードを入力することができ、リアルな実習をネット上で行える。また図7は慶應義塾大学図書館のWebチュートリアルで、レポート作成や著作権など幅広いテーマを解説し、最後に確認のための問題が用意されて自学自習ができるように工夫されている²³⁾。

このように、情報リテラシーでは、印刷マニュアルや画面ヘルプのような片方向の支援よりも、直接あるいは遠隔でも双方向にやり取りができ実習できる方法が効果的である。

図6 日本女子大学目白図書館ガイダンス²²⁾

図7 慶應義塾大学図書館 KITE²³⁾

7. 情報リテラシー支援講座の企画

前項の情報リテラシー支援の方法の中でも、特に講習会は複数の利用者に教育でき、同時にマニュアルも作成される効果的な方法である。

大学図書館においては、情報リテラシー教育は研究を進める上で大変重要であることから、新生対象やゼミ単位で講習会が、定期的で開催されている。したがって、その方法論についても多くの論文記事が発表され、マニュアルも出版されている²⁴⁾。

しかし、公共図書館においては情報リテラシー支援講座の企画や実施事例などの記事論文は少なく、ガイドライン²⁵⁾はあるものの、具体的に実行するにはあまり参考になるものとはなっていない。公共図書館では、情報リテラシー支援講座を開催しようとしても、どうしていいかわからないという声が多いのである。

そこで、公共図書館が行う情報リテラシー支援講座の企画方法について、以下のような方法を提案する。

まず、情報リテラシー支援講座の実施計画を練り計画書を作成する。図8のような実施企画書のフォーマットシートを使って必要な項目について計画する。

(1) 目的

情報リテラシー支援講座は、単独で成立するものではなく、図書館経営計画や情報サービス計画、あるいは情報リテラシー支援計画の中に位置づけられ、他の業務と互いに密接な関係を持っている。その中に、当該講座の目的を位置づけて記述する。

(2) 目標

指導目標や学習目標を具体的に定める。何をどのようなレベルまでできればいいのか、その評価をどうするのかを決める。すなわち、評価を先に決めて、その評価に到達することを目標とすればよい。この講座を受講した後に、参加者がどんなことをどこまでできればいいのかを具体的に書く。

(3) 対象者

講座の対象者はその公共図書館が対象とする全地域住民であるが、その中のどのような人々をターゲットにするのか。対象者はできるだけ絞り込んだ方が成功する。目的別、年齢別、レベル別など、できるだけ明確にして募集すると、講座の内容や例示なども参加者に合わせて作成でき、参加者にとってもより理解しやすく、また担当者にとっても指導しやすく効果が上がる。対象者の条件（キーボード入力ができる、講座の初級を受けた人など）を明示するとよい。

情報リテラシー支援講座 企画(案)

タイトル 「」

作成日: 年 月 日

立案者:

1. 講座の目的
2. 目標
3. 対象者
4. 定員
5. 担当者
6. 実施日時(開催の頻度)
7. 実施場所
8. 内容(*詳細は別添プログラム(案)参照)
9. 必要とする資料・教材
10. 必要とする設備・機器
11. 広報と申込の方法・締切日
12. 評価方法

図8 情報リテラシー支援講座 企画シート

(4) 定員

できれば10人以内の少人数がよい。パソコンを用いた実習ならば、一般的に10人に対して1人の指導者と1～2人の補助者を必要とする。パソコンは一人一台とするのが望ましい。

(5) 担当者

企画するのは図書館員でなければならないが、実際に講座で講義する担当者は必ずしも図書館員でなくても可能である。

江別市立情報図書館では、情報ボランティアが情報リテラシー講座を担当している²⁶⁾。生涯学習審議会の報告書でも情報ボランティアの育成と支援に言及している²⁷⁾。また、外部データベースに関しては業者の営業マンに講習を依頼することもできる。外部業者に依頼することによって、商業的な講習会のやり方やマニュアルの作成のしかたなども、図書館員が学ぶことができるだろう。地域に大学図書館があり、住民に公開していたり、公共図書館と協力体制を敷いているならば、大学図書館の図書館員と協力して講演を依頼することも可能である。大学図書館では、公共図書館よりも情報リテラシー教育を熱心に展開していて、ノウハウの蓄積がある。

あるいは地域内に図書館司書課程の教員や図書館員のOBがいるならば、こうした人々に依頼することも可能であろう。日ごろ地域の人的ネットワークを培っておくことも、図書館員の重要な情報収集である。

いずれにしても、情報リテラシー支援講座が開けない大きな理由のひとつが、指導する担当者がいないというものであるから、図書館員以外の人々の協力を仰ぐ方法を考えるとよい。

(6) 実施場所

実施する場所は図書館に限らない。地域住民が集まりやすい場所、学校や公民館の会議室などを設定する。パソコンやネットワークなどの設備のない図書館でも、外部の業者の教室などを利用する方法もある。

(7) 実施時間

講座の対象者によって開始時間は決められる。講座の時間は、講座内容によるが、実習や体験を伴う講習はあまり短時間では十分な成果が得られないだろう。反対にあまり長すぎると忙しい住民は参加できない。何回かに分けて行う方法は、参加しやすい日時ならば、次回までに演習問題などを出すことができるので、内容によっては効果的である。あまり長い期間に分けて行くと、全てに参加できない利用者が出てくる恐れがある。地域性もあるので、試行錯誤の中で決めていくとよい。

(8) 実施頻度

単発に行うより定期的に行う方が効果がある。図書館の都合ではなく、いつでもやっていて、利用者の都合に合わせて随時参加できなければならない。

(9) プログラム

プログラム内容については、図9のように、時間を追って詳細な内容を作成する必要がある。まず、テーマにしたがって項目内容を立て、必要な時間配分と担当者、そこで必要とする具体例や資料、設備などを設定する。参加者の理解のためには、説明に使われる具体例が対象者に合ったものでなければならない。具体的に提示する図書などの資料も説明に合ったわかりやすいものを用意する。これらの選択が参加者の理解に大きく関係するのでよく検討する必要がある。

各項目ごとに、どんな内容を学び、何を理解するのか、目標を設定する。目標を達成できたかどうか、確認のための問題やクイズを入れるとよい。たとえば、請求記号の意味と図書の配列の説明をしたら、実際に図書をランダムに並べ、並び替えの問題を出して、理解度を確認するなどしていく。情報リテラシーは、スキルを身につけることであることを忘れてはならない。

(10) 資料等

講座で使うマニュアルや資料を、プログラムにしたがって作成する。既存の図書館利用案内などを使用してもよいが、講座が終わった後もひとりで学習する際に、持ち帰ってもらう資料があるとよい。また、当日の講義では、話だけでなく、実物やビデオ、PowerPointなどを使用してできるだけビジュアルに見せると効果的である。なお、講座が終了した際に、修了書を出したり、小さな景品を記念に出したりすることで達成感を演出することができる。

(11) 設備

パソコンやネット回線、視聴覚機器、会議室など設備の制約も、講座開催ができない理由のひとつになっている。すぐには解決できない問題だが、設備がないからといって講座を開かなければ先には進まない。1台しかない端末機器でもできるところからはじめ、利用者の声を背景に設備を整えていくという方法もある。

(12) 広報

講座の広報は何を使っていつから広報するのかを考える。館内外のポスター、館報、地方自治体の広報誌などの印刷媒体をはじめとして、図書館や地方自治体のホームページや関係する団体のサイトなど、できるだけ幅広い方法を考えたい。

同時に、申し込み方法も来館や郵便ばかりではなく、E-mailや電話、FAXなどできるだけ手軽に手間をかけずに行える方法と取り、問い合わせの対応も職員間で徹底する。定員を超え

た際の対応も事前に検討しておきたい。往々にして定員を超えることはありうるし、申し込んできた人には是非断ることなく全員に講座を受けてもらう方法を考える。

(13) 料金

公共図書館は無料サービスを原則としているが、生涯学習審議会の報告にあるように²⁸⁾、場合によっては実費も考慮しなければならない。特に外部データベースの講座などでは通信料などの実費を徴収することもありえる。大阪府立図書館などでは有料で講座を開催している²⁹⁾。商用データベースでは、無料お試しや講習用に短期間の無料ID発行をしてくれる場合もあるので、事前にデータベース業者に問い合わせしておくといよい。

8. おわりに

以上のように、情報リテラシー支援講座は、利用者からの反応を見ながら、少人数で双方向の対面方式で行うことが効果的である。利用者の中からの図書館を支援してくれるキーパソンや情報ボランティアを育成するきっかけともなる。また、情報リテラシー支援講座は、単発で年数回行うだけでは効果があがらない。継続することが重要なので、ともかく開催したらその結果や評価をできるだけ広く公開し、地域住民だけでなく職員や教育委員会、議員などにアピールし、継続する方法を探る必要がある。

本稿を参考にして、地域住民の情報拠点として、今後公共図書館が情報リテラシー支援活動を推進することを望んでいる。

なお、本稿は2005年11月開催の日外アソシエーツ40周年記念「公共図書館の情報リテラシー教育」ならびに2006年7月日本図書館協会主催の2006年中堅職員ステップアップ研修(2)「情報リテラシー支援」の講義をもとに取りまとめたものである。

引用文献

- 1) American Library Association. Presidential Committee on Information Literacy: Final Report, 1989.1.10. <http://www.ala.org/ala/acrl/acrlpubs/whitepapers/presidential.htm>, (accessed 2006-07-08).
- 2) IFLA. The Alexandria Proclamation on Information Literacy and Lifelong Learning. Adopted in Alexandria, Egypt at the Bibliotheca Alexandrina on 9 November 2005. <http://www.ifla.org/III/wsis/BeaconInfSoc.html>, (accessed 2006-07-08).
- 3) 生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会. 図書館の情報化の必要性とその推進方策について：地域の情報化推進拠点として(報告), 1998.10.27. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/981001.htm#top, (参照 2006-07-08).

- 4) 生涯学習審議会. 新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について 答申, 2000.11.28. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/001213.htm, (参照 2006-07-08).
- 5) 生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会. 図書館の情報化の必要性とその推進方策について: 地域の情報化推進拠点として (報告), 1998.10.27. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/981001.htm#top, (参照 2006-07-08).
- 6) Eisenberg, Michael and others. Information Literacy, 2nd ed., Libraries Unlimited, 2004, p.3.
- 7) ALA. Presidential Committee on Information Literacy: Final Report, 1989.1.10. <http://www.ala.org/ala/acrl/acrlpubs/whitepapers/presidential.htm>, (accessed 2006-07-08).
- 8) The American of College and Research Libraries. Information Literacy Competency Standards for Higher Education, ALA, 2003, p.16. <http://www.ala.org/acrl/ilcomstan.html>, (accessed 2006-07-08).
- 9) Reitz, Joan M. Dictionary for Library and Information Science, Libraries Unlimited, 2004, p.356.
- 10) 2001 年度公立図書館における電子図書館のサービスと課題に関する実態調査報告書, 全国公共図書館協議会, 2002, p.54. <http://www.library.metro.tokyo.jp/pdf/chap7.pdf>, (参照 2006-07-08).
- 11) 2003 年度公立図書館におけるレファレンスサービスに関する実態調査報告書, 全国公共図書館協議会, 2004, p. 45-46. <http://www.library.metro.tokyo.jp/15/pdf/rallchap.pdf>, (参照 2006-07-08).
- 12) 岡山県立図書館. 県立図書館情報ボランティアによるアクセスコーナー情報検索支援サービス. <http://www.libnet.pref.okayama.jp/event/access/0609gatsu/0609.htm>, (参照 2006-09-06).
- 13) 愛知県図書館. 愛知県図書館探検ツアー: ツアーレポート. http://www.aichi-pref-library.jp/f_event.html, (参照 2005-10-03).
- 14) 新潟県立図書館. 「県立図書館活用術入門を開催しました」, 『新潟県立図書館報』, no.34, 2006.3, p.8. <http://www.pref-lib.niigata.niigata.jp/>, (参照 2006-09-06).
- 15) 川崎県立図書館. 県民公開講座. http://www.klnet.pref.kanagawa.jp/koukai_kouza/koukai_kouza.htm, (参照 2006-09-06).
- 16) The New York Public Library, Science, Industry, Business Library (SIBL). About SIBL Classes. <http://www.nypl.org/research/sibl/training/>, (accessed 2006-09-06).
- 17) 社会教育会議・図書館研究編. 『川崎市立図書館サービスの課題と展望』, 川崎市, 1996, p.4.
- 18) 市川市立図書館. 「利用者が望む図書館サービス」, 『市川図書館だより』, no.48, 2005.3, p.1.
- 19) インターネット協会監修. 『インターネット白書 2005』, インプレス, 2005, p.31, 38. <http://www.iajapan.org/iwp/>, (参照 2005-10-03).
- 20) 国立国会図書館. NDL-OPAC.<http://opac.ndl.go.jp/>, (参照 2005-10-03).
- 21) Association of College & Research Libraries. Guidelines for Institution Programs in Academic Libraries, 2003. <http://www.ala.org/ala/acrl/acrlstandards/guidelinesinstruction.htm>, (accessed 2006-06-22).
- 22) 日本女子大学図書館. 「第3章文献の達人的探し方: 実習プー横丁だより 児童文学の現在 今江祥智著を探しましょう」, 日本女子大学目白図書館ガイダンス E-learning. <http://www.lib.jwu.ac.jp/info.html>, (参照 2006-09-14).
- 23) 慶應義塾大学図書館. KITE (Keio Interactive Tutorial on Information Educational). <http://project.lib.keio.ac.jp/kitie/>, (参照 2006-09-14).
- 24) 日本図書館協会利用教育委員会編. 『図書館利用教育ハンドブック: 大学図書館版』, 日本図書館協会, 2003, p.209
- 25) 日本図書館協会利用教育委員会編. 『図書館利用教育ガイドライン合冊版: 図書館における情報リテ

公共図書館における情報リテラシー支援の現状

ラシー支援サービスのために』, 日本図書館協会, 2001, p.81

- 26) 江別市立情報図書館. 各教室募集案内. <http://www.lib.city.ebetsu.hokkaido.jp/kyousitu.html#kyousitutop>. (参照 2006-09-14).
- 27) 生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会. 図書館の情報化の必要性とその推進方策について：地域の情報化推進拠点として(報告), 1998.10.27. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/981001.htm#top, (参照 2006-09-14).
- 28) 生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会. 図書館の情報化の必要性とその推進方策について：地域の情報化推進拠点として(報告), 1998.10.27. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/toushin/981001.htm#top, (参照 2006-09-14).
- 29) 大阪府立中央図書館. 平成18年度大阪府立中央図書館(NPO法人との協働による)IT講習会受講者募集. <http://www.library.pref.osaka.jp/central/syogaigakusyu/1804ITkousyukai.html>, (参照 2006-09-14).